

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年11月9日～2015年11月15日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年11月30日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼ウクライナ警察の発表(9日)

・ウクライナ警察は、ウクライナが独立を承認していない「アブハジア共和国」および「南オセチア共和国」のナンバープレートをつけた車両には罰金が科されると発表。

2. 外 政

▼エストニア外相のジョージア訪問(9日-10日)

・カリュランド・エストニア外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、クヴィリカシヴィリ外相らと会談。男女共同参画に関する国際会議に参加。

・「ク」外相との会談では、二国間協力、ジョージア・EUの査証自由化、ジョージアのNATO加盟の見通し、地域情勢などについて議論。「カ」エストニア外相は、査証自由化について、「非常に楽観視している」と述べた。また、ジョージアにおける司法の独立性や言論の自由に関する最近の動きを懸念していると述べた。

▼EU外務・安全保障政策上級代表がジョージアを訪問(10日)

・モグリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、市民組織の代表者らと会談。南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

・「ガ」首相との会談後、「モ」EU 上級代表は、査証自由化について、EUの決定を具体的に予測はできないとしつつ、ジョージアのこれまでの成果を称賛し、「肯定的な兆候がある」と述べた。欧州委員会は12月15日にジョージアの査証自由化行動計画の進捗に関する次の報告書を発表する予定。また、議会選挙が行なわれる2016年は政治的に重要な年であり、安定した民主的な政治状況を保障する必要性について議論したと述べた。「ガ」首相は、会談でのジョージア側からの主なメッセージは、「ジョージアにとってはEUの積極的な関与が決定的である」ということであったと述べた。

▼国防相の訪日(11日-14日)

・ヒダシェリ国防相が訪日。ジョージア国防相の訪日は初めて。12日、中谷防衛相と会談した。教育・研究プログラムやハイレベルの相互訪問を含む両国国防省間の協力に関する覚書に署名。「ヒ」国防相は、北村衆議院安全保障委員会委員長、山田外務大臣政務官、小池元防衛相らとも会談した。

▼首相のスロバキア訪問(13日-14日)

・ガリバシヴィリ首相がスロバキアを訪問。スロバキアのフィコ首相、ペレグリーニ国会議長と会談。クヴィリカシヴィリ副首相兼外相、ムゲブリシヴィリ内相、ダネリア農業相が同行。

・会談でフィコ・スロバキア首相は、EU・ジョージア関係は良い方向に発展しつつあり、ジョージアは支援に値するとして、ジョージアに対するEUの査証自由化とジョージアに対するNATOの加盟行動計画(MAP)の付与をスロバキアは完全に支持すると述べた。

3. 内 政

▼警官が弁護士を殴打(8日)

・8日朝、トビリシのヴァケ・サブクタロ地区警察署で未成年者の取り調べに立ち会っていた弁護士が、警察署長を含む警官5人に手錠をかけられ殴打されたと述べた。

・9日、約10のNGOが、警官によって起こされた数々の事件がこれまで十分に捜査されていないとして、このような事件は警察に対する社会の不信を増大させるものであるとの共同声明を発表。

・ナヌアシヴィリ人権保護官は、この事件に関する調査は、政府にとって、人権がいかに守られているかを試験するテストとなるとの声明を発表。

・10日、ヴァケ・サブクタロ地区警察署長が辞任。

・13日、「暴力の使用による職権の逸脱」により、警察署長が逮捕された。

▼男女共同参画に関する国際会議(9日-10日)

・トビリシで男女共同参画に関する国際会議が開かれ、マルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相、モグリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表、カリュランド・エストニア外相、ガリバレンコ・ウクライナ外務次官らが出席。

・「ガ」首相は、政治の世界への女性の活躍を促進するための政府の努力が2016年の議会選挙で成果を結ぶことを期待すると挨拶した。

▼国連人権理事会でのジョージアの人権状況の報告(10日)

・国連人権理事会においてジョージア代表団がジョージアの人権状況、2011年以降の政府による施策などを報告。政府の策定した人権戦略が高く評価された。被占領地域における人権状況を監視する国際的な監視メカニズムの導入の必要性が強調された。

▼トビリシ市裁がルスタヴィ2の元経営陣の復帰を命令(12日)

・12日、トビリシ裁判所のウルトメリゼ裁判官は、5日

に暫定的な新経営陣を任命した決定を自ら覆し、同決定に対する控訴が終了するまで、元の経営陣であるグヴァラミア社長とダメニア財務主任の復帰を命令。

・「ウ」裁判官は、暫定的な財務主任として任命されたドヴァリ氏と原告ハルヴァン氏との間で、勝訴の場合に原告がドヴァリ氏に株式の4分の1を譲渡することを約束していたことに言及し、ドヴァリ氏の中立性に疑問符がついたとしてドヴァリ氏の権限を停止。新しい社長に任命されていたサケヴァリシヴィリ氏の権限については控訴プロセスが終了するまで一時的に停止。

▼ルスタヴィ2をめぐる裁判に関するイヴァニシヴィリ前首相の発言(13日)

・ルスタヴィ2をめぐる裁判について、イヴァニシヴィリ前首相は記者に対し、トビリシ市裁判所が口頭弁論を行わずに暫定的な経営陣を任命したことを、政府にとって「政治的に大きなダメージ」であるとコメント。また、野党が主張するように、もし「イ」前首相が背後で裁判を操っていたならば、そのような決定は行なわせなかっただろうと述べた。

・裁判に関する欧州人民党、欧州評議会、OSCEなどの反応を「無知な声明」と批判。米国の懸念は誇張されていると述べた。

▼憲法裁判所の判断(13日)

・「ルスタヴィ2」をめぐる裁判で、5日にトビリシ市裁判所が暫定的な経営陣の任命を命令したことに對し、「ルスタヴィ2」側は、トビリシ市裁判所の判断のもととなった民事訴訟法の条項の対象が広すぎるために憲法で保障された財産権およびメディアの自由の侵害を容認しているとして、憲法裁判所に判断を求めているが、13日、憲法裁判所は最終的な判断を下すまでの間、同条文の効力の停止を命令。

4. 経 済

▼トビリシ=ウルムチ間の定期航空便(11日)

・中国南方航空が週2便のトビリシ=ウルムチ間の定期航空便の運航の開始を発表。

▼2016年予算(12日)

・ハドゥリ財務相が国会で2016年予算について説明。最終的な予算案は11月末までに国会に提出される予定。

・予算は3%の経済成長予測に基づいており、インフレ目標は4.5%。財政赤字は3%以内に収められる。